

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第16期 第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 アイピーシー株式会社

【英訳名】 Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 裕之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務・経理部 次長 新井 大吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-5117-2780(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務・経理部 次長 新井 大吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	638,175	715,604	1,216,295
経常利益	(千円)	66,403	162,336	169,342
四半期(当期)純利益	(千円)	42,416	107,736	115,105
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	1,583	32
資本金	(千円)	404,530	437,830	414,730
発行済株式総数	(株)	5,465,600	5,687,600	5,533,600
純資産額	(千円)	1,409,120	1,656,866	1,503,040
総資産額	(千円)	1,603,678	1,890,982	1,660,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.76	19.31	20.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.42	18.78	20.13
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.9	87.6	90.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	59,442	25,340	44,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	29,024	27,885	57,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,333	35,509	37,565
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	727,559	755,970	723,006

回次		第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.15	15.03

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に関する重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復となりましたが、主要国の政策と関連した海外経済の不確実性や中国を始めとする新興国の経済動向等のリスクもあり、先行きは不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、政府が主導する働き方改革や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、さらにその翌年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催といった社会的な要因によるITインフラ投資の加速が見込まれております。ITインフラの運用管理を自動化するソフトウェアへの投資も拡大しており、具体的には、仮想マシンのプロビジョニング自動化、ストレージ/ネットワーク構成管理の自動化、運用プロセスの統合と最適化、障害分析の自動化等に注目が集まっております。また、グローバル化への対応が、基幹業務システムをクラウド等の新たな環境に移行する契機となっており、中長期的には、オンプレミス(自社運用)とパブリッククラウドとのハイブリッド運用ニーズが高まると見込まれています。

当社は、こうした流れの中で大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、自社開発のネットワークシステム性能/情報監視ツール「System Answerシリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。また、今後急速な市場拡大が見込まれているブロックチェーン及びIoTセキュリティといった成長分野における取り組みや、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供を進めております。

当第2四半期累計期間において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化に努めました。昨年12月に受注しました新製品「System Answer G3」の新規大型案件と「System Answer G2」から「System Answer G3」への切替案件が増加した他、情報通信業における追加大型案件の受注や、各分野における新規/更新案件の着実な積み上げ等により、好調に推移いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等により、堅調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高495,423千円(前年同期比21.8%増)、サービスの提供については売上高109,895千円(前年同期比4.9%増)となりました。また、その他物販については売上高110,285千円(前年同期比12.9%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高715,604千円(前年同期比12.1%増)、営業利益161,221千円(前年同期比91.6%増)、経常利益162,336千円(前年同期比144.5%増)、四半期純利益107,736千円(前年同期比154.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,890,982千円(前事業年度末は1,660,172千円)となり、230,809千円増加しました。この主な要因は、売掛金が155,471千円増加、現金及び預金が32,964千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、234,116千円(前事業年度末は157,131千円)となり、76,984千円増加しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が6,480千円減少、長期借入金が3,700千円減少した一方で、未払法人税等が57,868千円増加、買掛金が41,567千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,656,866千円(前事業年度末は1,503,040千円)となり、153,825千円増加しました。この要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が107,736千円増加、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,100千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は755,970千円(前事業年度末は723,006千円)となり、32,964千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25,340千円の収入(前年同期間は59,442千円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の増加155,471千円、未払金の減少26,192千円によりそれぞれ資金が減少した一方で、税引前四半期純利益161,389千円の計上、仕入債務の増加41,567千円によりそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27,885千円の支出(前年同期間は29,024千円の支出)となりました。この主な要因は、外部購入及びソフトウェア開発に要した無形固定資産の取得による支出11,804千円、サーバ購入に関する有形固定資産の取得による支出9,371千円、保険積立金の積立による支出7,419千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35,509千円の収入(前年同期間は46,333千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出10,180千円により資金が減少した一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入46,200千円があったことにより資金が増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における開発体制に重要な変更はありません。また、当第2四半期累計期間における研究開発費は105千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,687,600	5,687,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株であります。
計	5,687,600	5,687,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注)	146,000	5,687,600	21,900	437,830	21,900	404,330

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 裕之	東京都中央区	2,046,000	35.97
プラスフジ株式会社	東京都国立市中一丁目9番地の4	500,000	8.79
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	128,370	2.25
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMAN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	111,174	1.95
岩井 靖	東京都府中市	110,000	1.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - A C) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	87,800	1.54
村上 彰	東京都世田谷区	65,300	1.14
高木 弘幸	栃木県那須郡那須町	60,000	1.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	58,600	1.03
佐々木 保典	東京都新宿区	52,300	0.91
計		3,219,544	56.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,686,400	56,864	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,687,600		
総株主の議決権		56,864	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	1.27%
売上高基準	0.42%
利益基準	14.81%
利益剰余金基準	5.71%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,006	755,970
売掛金	663,684	819,156
たな卸資産	4,585	4,188
その他	40,179	40,355
流動資産合計	1,431,455	1,619,671
固定資産		
有形固定資産	46,540	53,019
無形固定資産	14,405	21,820
投資その他の資産	167,770	196,471
固定資産合計	228,716	271,311
資産合計	1,660,172	1,890,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	59,257
1年内返済予定の長期借入金	13,880	7,400
未払法人税等	2,873	60,741
その他	91,137	78,917
流動負債合計	125,581	206,316
固定負債		
長期借入金	31,500	27,800
その他	50	
固定負債合計	31,550	27,800
負債合計	157,131	234,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,730	437,830
資本剰余金	381,230	404,330
利益剰余金	706,249	813,985
自己株式		86
株主資本合計	1,502,209	1,656,059
新株予約権	831	806
純資産合計	1,503,040	1,656,866
負債純資産合計	1,660,172	1,890,982

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	638,175	715,604
売上原価	145,716	157,088
売上総利益	492,459	558,515
販売費及び一般管理費	408,331	397,294
営業利益	84,127	161,221
営業外収益		
受取手数料	1,031	1,226
その他	53	255
営業外収益合計	1,085	1,481
営業外費用		
支払利息	285	141
上場関連費用	18,502	
株式交付費		224
その他	22	
営業外費用合計	18,810	366
経常利益	66,403	162,336
特別利益		
新株予約権戻入益		24
特別利益合計		24
特別損失		
固定資産除却損	0	
関係会社株式評価損	2,203	972
特別損失合計	2,203	972
税引前四半期純利益	64,199	161,389
法人税等	21,783	53,653
四半期純利益	42,416	107,736

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,199	161,389
減価償却費	6,685	8,212
支払利息	285	141
固定資産除却損	0	
関係会社株式評価損	2,203	972
株式交付費		224
上場関連費用	18,502	
売上債権の増減額(は増加)	51,376	155,471
たな卸資産の増減額(は増加)	3,349	532
仕入債務の増減額(は減少)	14,855	41,567
前受金の増減額(は減少)	6,251	2,906
前払金の増減額(は増加)	274	1,794
未払金の増減額(は減少)	19,348	26,192
未払消費税等の増減額(は減少)	9,597	13,073
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	736	4,749
その他	5,613	31,534
小計	1,695	17,710
利息の支払額	266	141
法人税等の還付額		8,305
法人税等の支払額	60,871	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,442	25,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,624	9,371
無形固定資産の取得による支出	6,097	11,804
敷金及び保証金の回収による収入	364	
保険積立金の積立による支出	6,738	7,419
保険積立金の解約による収入	71	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,024	27,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	27,497	10,180
株式の発行による収入		46,200
上場関連費用の支出	18,502	
その他	334	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,333	35,509
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,800	32,964
現金及び現金同等物の期首残高	862,360	723,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,559	755,970

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日至平成30年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
原材料	4,003千円	4,104千円
仕掛品	518千円	47千円
貯蔵品	63千円	36千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	134,352千円	145,113千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	727,559千円	755,970千円
現金及び現金同等物	727,559千円	755,970千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,250千円	16,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,282千円	17,866千円

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額		1,583千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円76銭	19円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,416	107,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,416	107,736
普通株式の期中平均株式数(株)	5,465,600	5,578,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円42銭	18円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	254,252	159,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

子会社の増資引受

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社の子会社であるiBeed株式会社が実施する第三者割当増資の引受を決議し、平成30年4月18日に払込を完了しました。

1. 増資の目的

iBeed株式会社は、InsurTech（保険（インシュアランス）とIT（テクノロジー）の融合を意味する造語）、ブロックチェーンおよびIoT分野に関するソフトウェア・サービス事業を展開しております。

この度、同社が現在進めている保険証券管理プロダクトおよびブロックチェーンプラットフォーム開発・運用のための人材採用費用、人件費、ソフトウェア開発費を主な資金使途として、第三者割当増資を行うものであります。

2. 子会社の概要

(1)会社名	: iBeed株式会社
(2)代表者名	: 加藤 裕之
(3)所在地	: 東京都中央区新川一丁目8番8号
(4)設立年月日	: 平成28年4月1日
(5)事業内容	: InsurTech、ブロックチェーンおよびIoT分野に関するソフトウェア・サービス事業
(6)増資前の資本金	: 27,475千円
(7)増資前の当社出資比率	: 92.7%

3. 増資引受の概要

(1)増資額	: 50,470千円
(2)増資後の資本金	: 52,710千円
(3)(1)の増資額の内、当社引受額	: 37,870千円
(4)払込日	: 平成30年4月18日
(5)増資後の当社出資比率	: 85.7%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

アイピーシー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイピーシー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。